

平成29年1月度実施 実技試験
資産設計提案業務

実技試験（資産設計提案業務）

(1)

ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という）が、ファイナンシャル・プランニング業務を行ううえでは「関連業法」を順守することが重要である。FPの行為に関する次の（ア）～（エ）の記述について、適切なものには○、不適切なものには×を解答欄に記入しなさい。

- （ア） 税理士資格を有していないFPが、顧客の所得税の確定申告書を作成した。
- （イ） 宅地建物取引業の免許を受けていないFPが、賃貸マンションを所有する顧客から依頼され、業務の一環として、貸借の媒介を行って仲介手数料を受け取った。
- （ウ） 保険募集人の登録をしていないFPが、顧客に変額個人年金保険の一般的な仕組みについて説明を行った。
- （エ） 社会保険労務士資格を有していないFPが、顧客が持参した「ねんきん定期便」等を基に公的年金の受給見込み額を計算した。

解説

(1)

(ア) ×

税理士資格のないFPは、有償無償を問わず、顧客の具体的な税額計算や、税務書類代理作成を行うことはできない。

(イ) ×

宅地建物取引業の免許を受けていないFPは、顧客からの入居者の斡旋の依頼に対し、業務として貸借の媒介を行って仲介手数料を受け取ることはできない。

(ウ) ○

設問のとおり。保険募集人登録を受けていないFPでも、保険の商品説明を行うことは可能である。ただし、保険の募集行為を行うことはできない。

(エ) ○

設問のとおり。弁護士・社労士資格のないFPでも、顧客の公的年金の受給見込み額の計算を行うことは可能である。ただし、公的年金の請求手続きの代行等は、弁護士・社労士資格のないFPはできない。

(2)

ファイナンシャル・プランニング・プロセスの順序に従い、次の（ア）～（カ）を6つのステップの順番に並べ替えたとき、その中で2番目（ステップ2）となるものとして、最も適切なものはどれか。その記号を解答欄に記入しなさい。

- （ア）面談やヒアリングシートにより顧客のデータを収集し、顧客や家族の情報、財政的な情報等を確認する。
- （イ）顧客の目標達成のための提案書を作成し、顧客に提示して説明を行う。
- （ウ）顧客にファイナンシャル・プランニングで行うサービス内容や報酬体系などを説明する。
- （エ）顧客のキャッシュフロー表などを作成し、財政状況の予測等を行う。
- （オ）顧客の家族構成などの環境の変化に応じて、定期的にプランの見直しを行う。
- （カ）顧客が実際に行う金融商品購入等の実行支援を行う。

(2) (ア)

プランニングは、以下の6つのステップで行うこととされている。

Step 1. 顧客との関係確立……………例：顧客とFPの責任の明確化

Step 2. 顧客データの収集……………例：ヒアリング等の調査

Step 3. 顧客の財務状況の分析と評価…例：キャッシュフロー分析等の現状分析

Step 4. プランの検討・作成と提示……………例：提案書の作成・提示

Step 5. プランの実行援助……………例：金融商品購入や不動産売却等の実行支援

Step 6. 定期的な見直し……………例：ライフステージ毎の保険相談等

(ア) はStep 2、(イ) はStep 4、(ウ) はStep 1、(エ) はStep 3、
(オ) はStep 6、(カ) はStep 5である。

よって (ア) ～ (カ) の順番は、(ウ) → (ア) → (エ) → (イ) → (カ) → (オ)
となる。

(3)

各種経済指標について説明した下表の空欄（ア）、（イ）に入る適切な語句を語群の中から選び、その番号のみを解答欄に記入しなさい。

経済指標	概要
(ア)	生産、雇用などさまざまな経済活動での複数の重要な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測等に使用する結果を算出する。調査結果には、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的としたディフュージョン・インデックス（D I）と、景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを主な目的としたコンポジット・インデックス（C I）がある。
(イ)	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策立案のための基礎資料を提供することを目的としている。2人以上の世帯の調査結果は、1世帯当たり1ヵ月間の収支金額としてまとめられ、公表される。

<語群>

- | | | |
|-----------|---------------|------------|
| 1. 消費動向調査 | 2. 日銀短観 | 3. 消費者物価指数 |
| 4. 景気動向指数 | 5. 景気ウォッチャー調査 | 6. 家計調査 |

解説

(3)

経済指標	概要
(ア：4)	生産、雇用などさまざまな経済活動での複数の重要な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測等に使用する結果を算出する。調査結果には、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的としたディフュージョン・インデックス（D I）と、景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを主な目的としたコンポジット・インデックス（C I）がある。
(イ：6)	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策立案のための基礎資料を提供することを目的としている。2人以上の世帯の調査結果は、1世帯当たり1ヵ月間の収支金額としてまとめられ、公表される。

設問のとおり。

(4)

外貨定期預金に関する次の(ア)～(エ)の記述について、正しいものには○、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、(イ)の解答に当たっては、為替手数料は考慮しないこととする。

(ア) 満期時の利息は、雑所得として課税される。

(イ) 満期時の為替レートが預入時の為替レートより円安になった場合、為替差益が期待できる。

(ウ) 預入時の元本1,000万円までは、預金保険制度の対象となる。

(エ) 為替手数料は、同一通貨であっても金融機関ごとに異なっている。

解説

(4)

(ア) ×

外貨預金の利子は、円建て預金と同様、利子所得として20.315%（復興特別所得税を含む）の源泉分離課税の対象である。

(イ) ○

設問のとおり。外貨預金は、預入時より満期時の為替レートが円安になっていると、為替差益が発生するため、円換算における投資利回りは向上する。

(ウ) ×

外貨預金は預金保険機構の補償対象外であるため、金融機関破綻時も補償されない。

(エ) ○

設問のとおり。外貨預金の為替手数料は、通貨や利用する金融機関、取扱金額等によって異なる。

(5)

下記<資料>に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる数値または語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、空欄（ア）の解答に当たっては、小数点以下第3位を四捨五入すること。

<資料>

	TY株式会社	TZ株式会社
株価（円）	3,200	2,000
1株当たり年間配当金（円）	50	40
1株当たり純資産（円）	2,000	1,200
1株当たり利益（円）	180	30

- ・TY株式会社におけるPBR（株価純資産倍率）は、（ア）倍である。
- ・TY株式会社とTZ株式会社の配当利回りを比較すると（イ）株式会社の方が高い。

1. （ア）0.63 （イ）TY
2. （ア）0.63 （イ）TZ
3. （ア）1.60 （イ）TY
4. （ア）1.60 （イ）TZ

解説

(5) 4

- ・ T Y株式会社における P B R（株価純資産倍率）は、（ア：1.60）倍である。
- ・ T Y株式会社と T Z株式会社の配当利回りを比較すると（イ：T Z）株式会社の方が高い。

P B R（株価純資産倍率）は、現在の株価が1株当たりの純資産の何倍かを示すもので「 $\text{株価} \div 1 \text{株当たり純資産額} = \text{株価} \div (\text{自己資本} \div \text{発行済株式総数})$ 」で計算される。

よって、T Y社の P B Rは「 $3,200 \text{円} \div 2,000 \text{円} = 1.6 \text{倍}$ 」となる。

配当利回りは、株価に対する1株当たり年間配当金の割合のことで、「 $1 \text{株当たり年間配当金} \div \text{株価} \times 100$ 」で計算される

T Y社の配当利回りは「 $50 \text{円} \div 3,200 \text{円} \times 100 \div 1.56\%$ 」

T Z社の配当利回り「 $40 \text{円} \div 2,000 \text{円} \times 100 = 2.00\%$ 」となる。

よって、配当利回りはT Z社のほうが高い。